

事業番号	09 05 02	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍調査事業				担当課	部局	農政部	
						課・室	農地整備課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり 4 合理的な土地利用の推進			実施期間	S27 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 県土の保全並びにその利用の高度化に資するとともに、土地の所有者、地番、地目及び境界等を調査し地籍の明確化を図る。 調査実施目標面積: 490km² (第6次10カ年計画(平成22年~平成31年)) 事業効果: 公共事業の円滑化、災害復旧事業の迅速化、土地取引の円滑化、課税の適正化 				
現状	<ul style="list-style-type: none"> 法務局に備え付けられている公図及び地籍簿の約4割は、まだ、明治時代の地租改正時の記録をもとにしており、土地の実態が正確に表されていない。 限りある国土の有効活用・保全を図るためには、土地の実態を正確に把握する地籍調査を早期に実施する必要がある。 地籍調査の国の進捗率 50%に対して、本県の進捗率は 37.3%と大幅に遅れている状況。 				
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】			
	県民との協働による実施: 困難	国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 国土調査法、国土調査促進特別措置法			
事業内容	① 成果目標 (H25)				
	<ul style="list-style-type: none"> 調査予定面積: 14.4km² (最終目標年度: 平成31年度) 				
	② 事業内容 (単位: 千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			(当初)	(決算)	H26 (当初)
	地籍調査事業	補助金	地籍調査実施面積 14.9km ² (長野市他34市町村)	253,166	244,946
土地分類基本調査	委託	地層地質図作成業務委託 (「苗場山」、「松之山温泉」図幅)	1,777	903	3,462
		合計	254,943	245,849	282,096

事業コスト	区分(単位: 千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越		10,785		
	当初予算	251,697	305,637	254,943	282,096
	補正予算	-1,165			
	合計(A)	250,532	316,422	254,943	282,096
	国庫支出金	166,100	209,460	168,711	186,827
	県債				
	その他(繰入金)	1,232	2,097	1,777	3,462
	一般財源	83,200	104,865	84,455	91,807
	決算額(B)	239,746	288,711	245,849	
概算職員数(人)	5.70	5.70	5.60	5.60	
概算人件費	47,071	47,071	46,245	46,245	
概算事業費(B(A)+C)	286,817	335,782	292,094	328,341	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
地籍調査実施面積	19.9km ²	14.4km ²	14.9km ²	達成	16km ²
地層地質図作成	—	2図	2図	達成	2図

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な調査実施により、実施面積等の成果目標を達成することができた。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業については、第6次10カ年計画(平成22年~平成31年)の中間年にさしかかることから、これまでの進捗状況や実績を踏まえ、計画的に調査を行っていく。